



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーシン
コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年7月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年7月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 信文
(氏名) 江本 健一
配当支払開始予定日

TEL 052-262-1122
平成28年7月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	26,128	△0.2	536	249.8	424	—	282	—
27年4月期	26,179	△3.7	153	△73.7	38	△92.7	△89	—

(注) 包括利益 28年4月期 246百万円 (—%) 27年4月期 △115百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	44.74	44.73	9.1	2.5	2.1
27年4月期	△14.21	—	△2.8	0.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	16,454	3,245	19.4	504.00
27年4月期	16,348	3,083	18.7	483.06

(参考) 自己資本 28年4月期 3,186百万円 27年4月期 3,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	790	△465	60	1,772
27年4月期	△150	△903	549	1,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	10.00	—	8.00	18.00	113	—	3.6
28年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00	126	44.7	4.0
29年4月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		39.4	

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,636	△5.7	273	3.8	246	9.3	178	6.7	28.30
通期	23,152	△11.4	578	7.7	503	18.6	321	13.5	50.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年4月期	6,388,740 株	27年4月期	6,388,740 株
28年4月期	66,890 株	27年4月期	66,210 株
28年4月期	6,322,107 株	27年4月期	6,323,495 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は、添付資料P.2「当期決算に関する定性情報(3)連結業績予想に関する定期的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和などを背景として企業収益や雇用情勢は回復基調にあるものの、新興国の景気減退や円安傾向、日銀のマイナス金利など先行き不透明感は依然継続しております。

このような経済状況のもと、当社は、本社ビルの建替えを進めると共に新築テナント用ビルの竣工など、安定した収益基盤の確保に努めております。また、移動体通信関連事業における販売基盤の強化・店舗運営の効率化、不動産事業の安定収益の確保、リゾート事業の収益強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高261億28百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益5億36百万円(前年同期比249.8%増)、経常利益4億24百万円(前年同期は、38百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益2億82百万円(前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失89百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成28年3月末現在で1億5,648万台に達しております(「電気通信事業者協会」より)。携帯端末やネットワーク、料金体系での通信事業者間の差別化がなくなり、電気・物販といったライフデザインへの進出が始まっております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、246億24百万円、セグメント利益は、6億82百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価の上昇が見られ、不動産市場は底堅く推移しております。また、新築テナント用ビルを竣工させ、入居者募集に努めております。当グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当連結会計年度における売上高は2億42百万円、セグメント利益は91百万円となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気は幅広く波及しております。また、ゴルフが2016年に開催されるリオデジャネイロ五輪の正式種目に採用されたことで、ゴルフ人口の増加が期待されております。

当連結会計年度における売上高は12億18百万円、セグメント利益は2億23百万円となりました。

(その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、ゴルフレッスン施設、太陽光発電事業等を行っております。

(次期の見通し)

移動体通信関連事業におきましては、多種多様な販売施策の展開、新機種の販売強化に加えアクセサリ等の付属品販売にも尽力しております。また、電気や物販などのライフデザインへの進出も開始しております。運営コストの見直しを行い、当連結会計年度より20%程度の利益増加を見込んでおります。

不動産事業におきましては、賃貸用不動産の90%以上の入居率を維持しつつ、新規物件の入居者獲得に向けて宣伝活動に力を注いでおります。新規物件の稼働率を向上させ、安定的な収益基盤の強化を行っております。

リゾート事業におきましては、ゴルフコースの競争力強化を図り、3コースでの展開や保有するコースの魅力を最大限引き出すべく営業改善やコース維持を行っております。また、販売費及び一般管理費についての見直しを行い売上実績と収益状況を考慮した上で、コース改善を行っております。

通期の業績見通しにつきましては、売上高231億52百万円(前期比11.4%減)、営業利益5億78百万円(前期比7.7%増)、経常利益5億3百万円(前期比18.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億21百万円(前期比13.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、164億54百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億5百万円の増加となりました。これは、主に建物の取得によるものであります。

負債は132億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて55百万円の減少となりました。これは主に、社債の償還によるものであります。

純資産は、32億45百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億61百万円の増加となり、自己資本比率は19.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出13億29百万円、長期借入金の返済による支出13億11百万円等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が4億72百万円（前期は税金等調整前当期純損失72百万円）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加し、当連結会計年度末には17億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億90百万円（前連結会計年度は1億50百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億72百万円、売上債権の減少2億52百万円、法人税等の還付額1億54百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億65百万円（前年同期比48.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13億29百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は60百万円（前年同期比89.1%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出13億11百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率(%)	17.4	19.9	21.0	18.7	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	24.6	21.7	22.5	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.3	29.8	13.1	—	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	1.9	5.2	—	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 平成27年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様へ安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間20円を予定しております。内訳としては、中間配当金、期末配当金、各々1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しており、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社に依存しております。そのため、各通信事業者の経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。

② 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。

今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店計画について

ソフトバンクショップ及びauショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

⑤ 携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度(MNP=モバイル・ナンバー・ポータビリティ)により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護について

当社グループは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、物件引渡し時期の集中による会計期間毎収益ボリュームの偏り。
- ・ 不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大幅な変更。

⑧ リゾート事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、当社想定外の気候の変化。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社トーシン)及び子会社1社により構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。その他は、オリジナルゴルフ用品、飲料水の販売等を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ①各キャリア(各通信事業者)から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。
- ②各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託。
- ③販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。
- ④法人・事務所向営業及びサービス事業。

(2) 不動産事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ①貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。
- ②不動産販売事業。

(3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

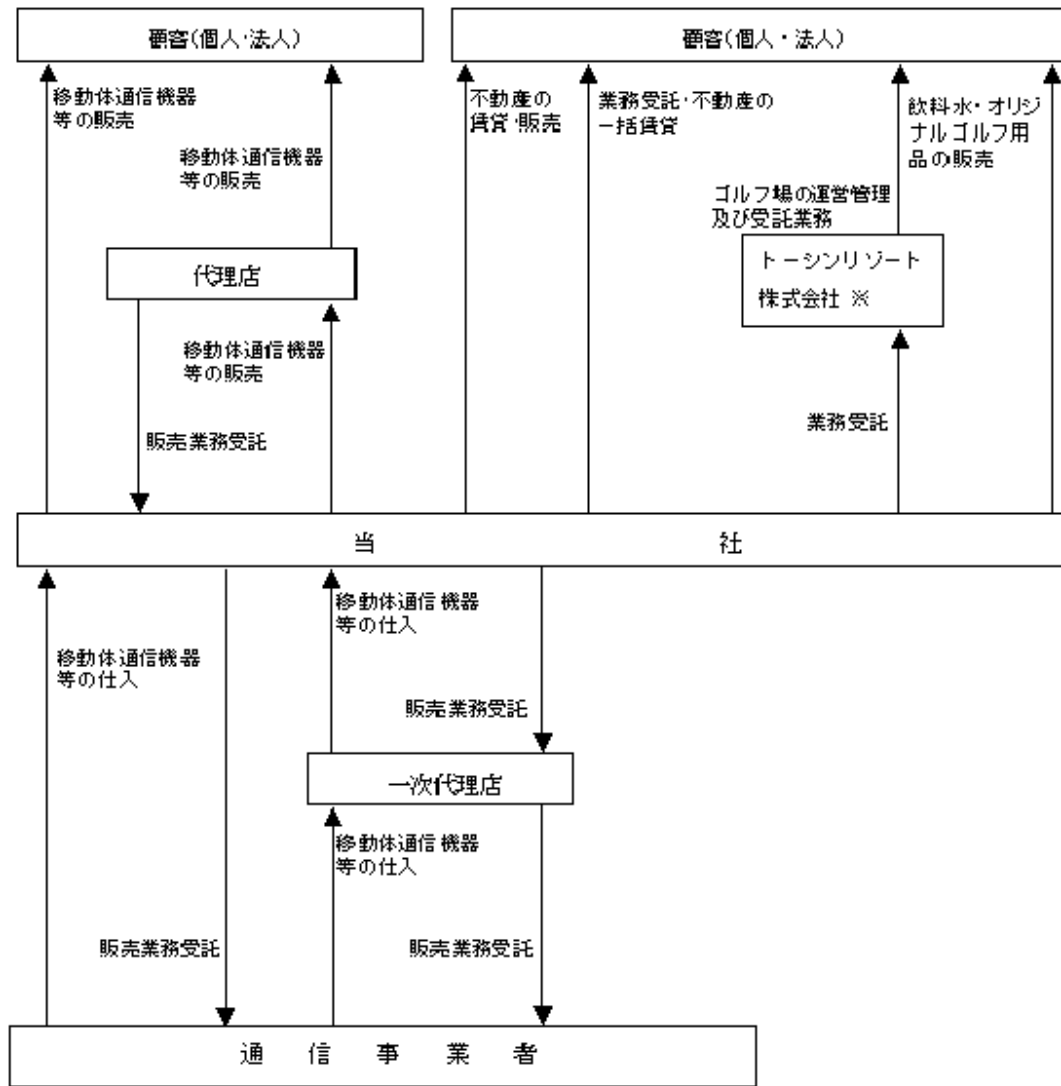
- ①ゴルフ場の運営管理。
- ②運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

(4) その他

オリジナルゴルフ用品の販売や飲料水の販売、太陽光発電事業等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「携帯電話ショップの展開を中心とした移動体通信関連事業」、「賃貸を中心とする不動産事業」、「ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業」の3つの事業で経営の拡大発展を目指しております。

又、株主の皆様並びにお客様のご要望に応える企業集団となるため、社員一人ひとりが、法令遵守を第一主義に当社社是である“有言実行”を实践、一層の経営効率の強化に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、財務体質の強化を図るとともに、各事業の収益の成長性、利益確保を経営目標とし、株主、投資家の皆様の期待に応え、効率的な企業経営を实践し、売上高経常利益率3%以上を確保できる経営体質づくりを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

- ① 移動体通信関連事業は、お客様第一主義のもと、ソフトバンクショップ及びa uショップの「専売店(キャリアショップ)」を中心に出店や改装を進めてまいります。売場環境の整備及びお客様のニーズに柔軟に対応でき、顧客満足を得られる接客技術の向上に取り組んでまいります。
- ② 不動産事業におきましては、賃貸ビル及び賃貸マンションの効率運営により、安定した収益確保を目指してまいります。
- ③ ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業におきましては、複数のゴルフ場をオペレーションすることで、ノウハウの蓄積に努めております。今後は集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、経営効率を高めるとともに施設整備を行い、魅力的なサービスを提供し、売上・利益の拡大を図ってまいります。
- ④ 人材の確保・開発につきましては、新卒採用のほか、キャリア採用による即戦力補充に努めております。また独自の階層別研修のほか、研修業者による接客訓練やマナー研修を採り入れながら、従業員の資質向上に努めております。当社では実力主義に基づく評価制度の浸透で、活力ある企業集団づくりを目指しております。
- ⑤ 一層のサービス向上を図るため、当社ソフトバンクショップ、a uショップ及びゴルフ場においては、継続的にお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承っており、サービスの改善や拡充に努めております。引き続き、お客様目線のサービスを継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,898	3,181,840
売掛金	3,072,397	2,819,658
商品及び製品	426,596	576,991
原材料及び貯蔵品	14,059	15,297
繰延税金資産	101,727	34,823
その他	236,411	74,171
貸倒引当金	△134	—
流動資産合計	6,733,956	6,702,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,597,949	3,147,939
減価償却累計額	△1,254,628	△1,213,595
建物及び構築物（純額）	1,343,320	1,934,344
土地	7,090,279	6,446,211
リース資産	277,985	297,704
減価償却累計額	△93,790	△140,486
リース資産（純額）	184,194	157,218
建設仮勘定	309,544	594,410
その他	210,226	228,663
減価償却累計額	△165,732	△147,378
その他（純額）	44,494	81,284
有形固定資産合計	8,971,833	9,213,469
無形固定資産		
投資その他の資産	154,400	154,221
投資有価証券	105,282	30,713
長期貸付金	89,277	81,420
敷金及び保証金	176,824	175,736
繰延税金資産	72,075	56,420
その他	41,351	38,213
貸倒引当金	△26	—
投資その他の資産合計	484,784	382,505
固定資産合計	9,611,019	9,750,196
繰延資産		
社債発行費	3,365	1,311
繰延資産合計	3,365	1,311
資産合計	16,348,340	16,454,292

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,777,449	2,685,301
短期借入金	3,145,500	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	940,914	795,507
1年内償還予定の社債	92,500	40,000
未払金	447,782	260,751
リース債務	47,492	51,696
未払法人税等	7,743	93,399
賞与引当金	3,999	50,000
事業譲渡損失引当金	48,529	—
その他	512,561	364,102
流動負債合計	8,024,472	7,440,757
固定負債		
社債	240,000	200,000
長期借入金	4,532,773	5,038,094
リース債務	146,342	161,325
退職給付に係る負債	15,783	14,627
資産除去債務	44,909	40,887
デリバティブ債務	74,868	106,584
その他	185,598	206,575
固定負債合計	5,240,274	5,768,094
負債合計	13,264,747	13,208,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,431	832,377
利益剰余金	1,523,350	1,692,436
自己株式	△46,641	△46,885
株主資本合計	3,002,998	3,171,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,167	14,467
その他の包括利益累計額合計	51,167	14,467
新株予約権	29,426	59,184
純資産合計	3,083,592	3,245,439
負債純資産合計	16,348,340	16,454,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	26,179,870	26,128,788
売上原価	23,074,159	22,839,477
売上総利益	3,105,710	3,289,310
販売費及び一般管理費	2,952,267	2,752,511
営業利益	153,443	536,799
営業外収益		
受取利息	625	740
受取配当金	2,773	728
ゴルフ場施設協力金	26,726	11,167
ゴルファー保険	2,652	1,391
貸倒引当金戻入額	—	161
為替差益	8,461	—
その他	27,146	25,139
営業外収益合計	68,386	39,328
営業外費用		
支払利息	122,403	110,418
デリバティブ評価損	55,889	31,716
その他	5,315	9,824
営業外費用合計	183,608	151,959
経常利益	38,221	424,169
特別利益		
固定資産売却益	8,748	3,109
投資有価証券売却益	66,394	53,360
特別利益合計	75,142	56,470
特別損失		
固定資産売却損	70,378	1,615
固定資産除却損	630	6,822
減損損失	66,252	—
事業譲渡損失引当金繰入額	48,529	—
特別損失合計	185,791	8,438
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△72,427	472,201
法人税、住民税及び事業税	18,199	88,883
法人税等調整額	△767	100,430
法人税等合計	17,432	189,313
当期純利益又は当期純損失(△)	△89,859	282,887
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△89,859	282,887

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△89,859	282,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,927	△36,700
その他の包括利益合計	△25,927	△36,700
包括利益	△115,787	246,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△115,787	246,186
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,376	1,739,691	△45,467	3,220,458
当期変動額					
剰余金の配当			△126,481		△126,481
親会社株主に帰属する当期純利益			△89,859		△89,859
自己株式の処分		55		144	199
自己株式の取得				△1,317	△1,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55	△216,341	△1,173	△217,459
当期末残高	693,858	832,431	1,523,350	△46,641	3,002,998

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,095	77,095	12,867	3,310,421
当期変動額				
剰余金の配当				△126,481
親会社株主に帰属する当期純利益				△89,859
自己株式の処分				199
自己株式の取得				△1,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,927	△25,927	16,558	△9,369
当期変動額合計	△25,927	△25,927	16,558	△226,828
当期末残高	51,167	51,167	29,426	3,083,592

当連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,431	1,523,350	△46,641	3,002,998
当期変動額					
剰余金の配当			△113,800		△113,800
親会社株主に帰属する当期純利益			282,887		282,887
自己株式の処分		△53		368	315
自己株式の取得				△612	△612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	169,086	△243	168,789
当期末残高	693,858	832,377	1,692,436	△46,885	3,171,787

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,167	51,167	29,426	3,083,592
当期変動額				
剰余金の配当				△113,800
親会社株主に帰属する当期純利益				282,887
自己株式の処分				315
自己株式の取得				△612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,700	△36,700	29,758	△6,942
当期変動額合計	△36,700	△36,700	29,758	161,847
当期末残高	14,467	14,467	59,184	3,245,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△72,427	472,201
減価償却費	147,389	159,509
繰延資産償却額	3,195	2,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△161
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,800	46,000
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	48,529	△48,529
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,606	△1,156
受取利息及び受取配当金	△3,399	△1,468
支払利息	122,403	110,418
固定資産売却損益(△は益)	61,630	△1,494
固定資産除却損	630	6,822
減損損失	66,252	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△66,394	△53,360
為替差損益(△は益)	△8,461	4,778
デリバティブ評価損益(△は益)	55,889	31,716
売上債権の増減額(△は増加)	△329,952	252,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	278,883	△154,232
その他の資産の増減額(△は増加)	12,587	36,297
仕入債務の増減額(△は減少)	136,900	△92,147
未払金の増減額(△は減少)	△72,506	30,479
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,262	△86,201
その他の負債の増減額(△は減少)	3,425	△24,436
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△18,421	21,194
その他	16,047	29,792
小計	357,299	740,871
利息及び配当金の受取額	3,399	1,468
利息の支払額	△118,200	△105,703
法人税等の支払額	△392,669	△1,258
法人税等の還付額	—	154,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,172	790,283

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△120,446	81,248
有形固定資産の取得による支出	△1,118,719	△1,329,116
有形固定資産の売却による収入	196,293	35,058
事業譲渡による収入	74,000	666,000
投資有価証券の売却による収入	81,993	80,311
敷金及び保証金の差入による支出	△16,716	△112
敷金及び保証金の回収による収入	3,377	1,200
その他	△3,620	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,839	△465,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	295,500	△45,500
長期借入れによる収入	1,510,000	1,671,000
長期借入金の返済による支出	△944,245	△1,311,086
社債の償還による支出	△139,000	△92,500
リース債務の返済による支出	△46,593	△47,904
配当金の支払額	△125,505	△113,617
その他	△1,118	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,038	60,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,461	△4,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△496,511	380,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,889,038	1,392,526
現金及び現金同等物の期末残高	1,392,526	1,772,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

トーシンリゾート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動体通信機器

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

その他の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用
毎期均等償却をしております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 事業譲渡損失引当金
事業の譲渡に伴い発生する損失の見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金利
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,648,937	226,019	1,276,276	26,151,233	28,636	26,179,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,648,937	226,019	1,276,276	26,151,233	28,636	26,179,870
セグメント利益	499,823	141,966	68,778	710,568	4,459	715,028
セグメント資産	4,050,535	5,233,182	4,146,064	13,429,781	4,978	13,434,760
その他の項目						
減価償却費	18,207	42,925	68,851	129,985	4,150	134,135
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	17	—	43	61	—	61
支払利息	39,855	3,100	57,972	100,928	250	101,178
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,967	1,276,365	19,292	1,317,625	—	1,317,625

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,624,622	242,683	1,218,129	26,085,435	43,352	26,128,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	24,624,622	242,683	1,218,129	26,085,435	43,352	26,128,788
セグメント利益	682,371	91,309	223,348	997,029	△24,305	972,723
セグメント資産	3,881,614	5,977,659	3,394,029	13,253,303	13,918	13,267,222
その他の項目						
減価償却費	15,408	63,109	64,955	143,473	3,576	147,050
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	18	—	75	93	—	93
支払利息	42,388	5,143	44,704	92,237	552	92,789
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,647	785,913	118,487	908,048	—	908,048

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光売電収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,151,233	26,085,435
「その他」の区分の売上高	28,636	43,352
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	26,179,870	26,128,788

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	710,568	997,029
「その他」の区分の利益	4,459	△24,305
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△676,807	△548,554
連結財務諸表の経常利益	38,221	424,169

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,429,781	13,253,303
「その他」の区分の資産	4,978	13,918
全社資産(注)	2,913,580	3,187,069
連結財務諸表の資産合計	16,348,340	16,454,292

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	129,985	143,473	4,150	3,576	13,253	12,458	147,389	159,509
受取利息	61	93	—	—	563	646	625	740
支払利息	100,928	92,237	250	552	21,224	17,628	122,403	110,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,317,625	908,048	—	—	—	—	1,317,625	908,048

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	9,107,653	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	7,884,590	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	3,616,640	移動体通信関連事業

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	8,876,918	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	8,336,755	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	4,443,113	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	66,252	—	—	—	66,252

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	483円06銭	504円00銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△14円21銭	44円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益	—	44円73銭

- (注) 1. 前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失 金額(△) (千円)	△89,859	282,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	△89,859	282,887
期中平均株式数 (株)	6,323,495	6,322,107
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成25年8月9日取締役会決議 によるストックオプション (新株予約権の数 48,130個)	平成27年7月23日取締役会決議 によるストックオプション (新株予約権の数 4,733個)

(重要な後発事象)

該当はありません。